

平成22年度事業報告書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

I 庶務の概要

1 主な庶務事項

年月日	事項内容
平成	
22. 4. 1	財団法人ひょうご豊かな海づくり協会は公益財団法人へ移行
"	兵庫県と業務委託契約を締結(種苗生産、量産技術開発業務等)
"	兵庫県漁業協同組合連合会と「兵庫のり研究所」の業務委託契約を継続更新
5. 11	監事会を開催 (於:協会本部)
	1)平成21年度業務及び収支決算に係る監査
5. 31	第1回理事会を開催 (於:神戸市)
	1)平成21年度事業報告及び収支決算について(審議)
	2)平成22年度当初予算について(審議)
	3)役員等の報酬について(審議)
	4)補欠選任理事の推薦について(審議)
	第1回評議員会を開催 (於:神戸市)
	1)平成21年度事業報告及び収支決算について(審議)
	2)平成22年度当初予算について(審議)
	3)役員等の報酬について(審議)
	4)理事及び評議員の補欠選任について(審議)
6. 11	兵庫県漁民物故者合同供養祭に参加(於:和歌山県高野町)
6. 12	第30回全国豊かな海づくり大会に出席(於:岐阜県13日まで)
6. 25	県漁連・県信漁連・県漁業共済組合合同通常総会に出席(於:明石市)
8. 25	県水産技術センター研究発表会に参加(於:明石市)
9. 9	兵庫県出納局による協会平成21年度決算に係る点検・指導(於:協会本部)
10. 18	中部日本海公益法人担当者会議に参加(於:京都府19日まで)
10. 20	第2回理事会を開催 (於:明石市)
	1)平成22年度上期 業務執行状況報告(審議)
	2)資金の運用について(審議)
	3)平成22年度 補正予算について(審議)
	4)補欠選任理事の推薦について(審議)
	5)第2回 評議員会開催について
11. 4	第2回評議員会を開催 (於:明石市)
	1)平成22年度上期 業務執行状況報告(審議)
	2)資金の運用について(審議)
	3)平成22年度 補正予算について(審議)
	4)理事及び評議員の補欠選任について(審議)
11. 18	瀬戸内海水産公益法人連絡会に参加(於:香川県19日まで)
23. 1. 21	兵庫県栽培漁業推進協議会に出席(於:明石市)
3. 15	協会資金運用委員会を開催(於:神戸市)
3. 22	第3回理事会を開催 (於:明石市)
	1)協会資金の平成22年度管理・運用決算見込み及び平成23年度管理・運用計画(審議)
	2)平成22年度収支予算の一部変更(審議)
	3)平成23年度事業計画・収支予算(審議)
	4)第3回 評議員会の開催(審議)
3. 29	第3回評議員会を開催 (於:明石市)
	1)協会資金の平成22年度管理・運用決算見込み及び平成23年度管理・運用計画(審議)
	2)平成22年度収支予算の一部変更(審議)
	3)平成23年度事業計画・収支予算(審議)

2 許可、認可等に関する事項

年月日	事 項	提出先
平成 22. 4. 19	移行登記完了届出	兵庫県知事
6. 10	平成21年度事業報告書・収支計算書等及び平成22年度事業計画・収支予算書等の提出	兵庫県知事
7. 1	理事・評議員変更の届出	兵庫県知事
12. 15	理事・評議員変更の届出	兵庫県知事

3 登記に関する事項

登記年月日	事 項	内 容	登 記 先
平成 22. 4. 1	公益財団法人設立登記	財団法人ひょうご豊かな海づくり協会を名称変更し、移行したことによる設立登記 平成22年4月1日公益財団法人ひょうご豊かな海づくり協会に名称変更し、移行したことによる解散登記	神戸地方法務局 明石支局
6. 21	役員・評議員変更登記	理 事辞任 1名 理 事就任 1名 の変更 評議員辞任 1名 評議員就任 1名 の変更	神戸地方法務局 明石支局
7. 26	登記名義人の名称変更登記	明石事業場及びのり研究所の土地及び建物の登記名義人を公益財団法人ひょうご豊かな海づくり協会に変更	神戸地方法務局 明石支局
8. 3	登記名義人の名称変更登記	赤穂事業場の建物の登記名義人を公益財団法人ひょうご豊かな海づくり協会に変更	神戸地方法務局 龍野支局
8. 10	登記名義人の名称変更登記	淡路事業場の土地及び建物の登記名義人を公益財団法人ひょうご豊かな海づくり協会に変更	神戸地方法務局 洲本支局
9. 3	表題部変更登記	明石事業場及びのり研究所の建物の表題部を変更 (明石事業場) 所在：明石市二見町南二見22番地33 家屋番号：22番33の2 (のり研究所) 所在：明石市二見町南二見22番地33 家屋番号：22番33の1	神戸地方法務局 明石支局
11. 26	役員・評議員変更登記	理 事辞任 1名 理 事就任 1名 の変更 評議員辞任 1名 評議員就任 1名 の変更	神戸地方法務局 明石支局

Ⅱ 事業の概要

1 県営栽培漁業センター受託事業（定款第4条(1)～(2)関連事業）

兵庫県栽培漁業センター及び但馬栽培漁業センターにおいて、県より委託を受けた水産種苗の生産事業及び量産技術開発試験を次のとおり実施した。

(1) 兵庫県栽培漁業センターの管理運営

ア 種苗生産事業実績

魚種	生産計画		生産実績		備考
	平均全長 (mm)	尾数 (千尾)	平均全長 (mm)	尾数 (千尾)	
マダイ	20	600	21.7	606	
ヒラメ	20	500	20.6	584	
マコガレイ	20	300	23.0	383	
オニオコゼ	15	100	17.0	103	

イ 量産技術開発試験実績

ア) メバル

越年飼育親魚及び新規購入親魚より得られたふ化仔魚の内、平成23年3月3日から16日にかけて産仔した73.8千尾を用い7kl水槽と4kl水槽に收容し飼育試験を行った。平成23年3月31日現在、飼育中の稚魚は7kl水槽で平均全長11mmまた4kl水槽で平均全長9mmである。なお、飼育中の稚魚は、平成23年4月下旬に平均全長20mmで取り上げ予定である。

イ) ウチムラサキ

親貝は平成22年10月4日、11月8日に計152個購入した。親貝には收容日から市販濃縮パブロバを毎日給餌し、2～3日後に生殖腺を切開して作った懸濁液を添加して産卵誘発した。両購入回次ともに受精卵の確保ができた。

得られた受精卵の内、1回次16,448千粒、2回次10,300千粒を用いて、それぞれ浮遊幼生期を2kl水槽1～2面、着底期以降を25lアップウェリング容器4～6槽で飼育した。1回次は平成22年11月18日に平均殻長0.5mm稚貝212千個を取り上げた。2回次は飼育29日目から大量斃死がみられ、平成22年12月28日に平均殻長0.3mm稚貝28千個を取り上げ飼育を終了した。

(2) 但馬栽培漁業センターの管理運営

ア 種苗生産事業実績

魚種	生産計画		生産実績		備考
	平均全長 (mm)	尾数 (千尾)	平均全長 (mm)	尾数 (千尾)	
マダイ	20	400	28.7	400	
ヒラメ	20	400	23.4	480	
アワビ	10	237	10.6	286	
サザエ	7	163	7.3	163	

※ アワビのサイズについては殻長、サザエのサイズについては殻高

イ 量産技術開発試験実績

ア) カサゴ

但馬地区で入手した天然魚122尾を親魚として用いた。得られたふ化仔魚の内113千尾を、2月7日に20kl角形水槽に收容した。3月31日現在、全長24mmの稚魚34千尾を飼育継続中である。

イ) ズワイガニ

親ガニは水産総合研究センター小浜栽培漁業センターより平成21年12月に譲渡を受けた21尾を用いた。

3月17日までに得られたふ化幼生のうち11.2千尾を30ℓパンライト6試験区と200ℓ水槽4試験区に收容し、3月31日現在、ゾエア1令期幼生3千尾とメガロツパ期幼生43尾を飼育継続中である。

2 協会営栽培事業場の管理運営（定款第4条(1)関連事業）

協会自主事業として、明石、淡路、赤穂の各事業場で次のとおり放流用種苗の生産又は中間育成を行い、関係漁業組合等に配付した。

(1) 明石事業場の運営

ア ガザミ種苗生産事業実績

魚種	生産計画		生産実績		備考
	ステージ	尾数(千尾)	ステージ	尾数(千尾)	
ガザミ	C1,2	5,000	C1	5,045	

※ステージ：稚ガニへの成長後の回数に応じてC1, C2・・と示す。

C1甲羅の幅約4.5ミリ、C2同左約7ミリ、C3同左約10ミリ、C4同左約13ミリ

(2) 淡路事業場の運営

ア クルマエビ種苗生産事業実績

魚種	生産計画		生産実績		備考
	平均全長(mm)	尾数(千尾)	平均全長(mm)	尾数(千尾)	
クルマエビ	14	8,000	13.7	7,769	

イ ヒラメ中間育成事業実績

魚種	生産計画		生産実績		備考
	平均全長(mm)	尾数(千尾)	平均全長(mm)	尾数(千尾)	
ヒラメ	50	60	62.1	66	

(3) 赤穂事業場の運営

ア クルマエビ中間育成事業実績

魚種	生産計画		生産実績		備考
	平均全長(mm)	尾数(千尾)	平均全長(mm)	尾数(千尾)	
クルマエビ	30	1,000	39.0	1,275	

イ ヒラメ中間育成事業実績

魚種	生産計画		生産実績		備考
	平均全長(mm)	尾数(千尾)	平均全長(mm)	尾数(千尾)	
ヒラメ	50	30	61.3	36	

3 栽培資源培養管理対策事業（定款第4条(1)～(2)関連事業）

協会自主事業として、栽培資源の培養管理対策を拡充するため、地域の核となる中間育成施設の巡回指導及び中間育成経費の一部助成を行い中間育成技術の向上を図ったほか、地域から要請のある大型種苗の中間育成の代行や新魚種生産技術開発のための生産試験並びに資源回復計画実践支援等の事業を実施した。

(1) 中間育成指導事業

漁業者団体等が県から配付を受けたマダイ・ヒラメその他の種苗を、適正放流サイズにまで歩留まりよく中間育成するための技術指導を実施した。また、中間育成場運営費の一部助成等を行い、栽培種苗の中間育成技術の向上及び放流効果の増進に資した。

(2) 大型種苗中間育成受託事業

県内各地漁協や協議会等からの要望に応え、施設や体制等の不備のため、放流用種苗の中間育成業務が実施できない地域の育成業務を受託した。

大型種苗中間育成受託事業実績

魚種	生産計画		生産実績		備考
	平均全長(mm)	尾数(千尾)	平均全長(mm)	尾数(千尾)	
ヒラメ	80	54	80.6	62	
マコガレイ	35	10	39.5	23	
オニオコゼ	50	8	53.2	13	
クルマエビ	60	6	60.7	15	
クルマエビ	30	150	32.3	456	

(3) 放流用種苗量産化試験事業

地先海域への健全で効果の見込める種苗放流の実施を望む県内各地漁協や協議会等からの要望に応え、下記のとおり直接放流用の大型種苗等の量産化試験を行い要望地区に配付した。

放流用種苗量産化試験事業実績

魚種	生産計画		生産実績		備考
	平均全長 (mm)	尾数 (千尾)	平均全長 (mm)	尾数 (千尾)	
マダイ	50	10	55.0	12	
ヒラメ	80	40	86.5	48	
ヒラメ	50	32	69.0	38	
マコガレイ	35	42	39.8	86	
オニオコゼ	50	10	52.8	16	
クルマエビ	60	30	60.9	104	
クルマエビ	30	405	30.7	726	
メバル	40	2	42.6	2	
アカウニ	10	80	11.7	85	※
クロアワビ	20	24	25.0	24	※

※ アカウニ、クロアワビは殻長、個数

(4) 資源回復計画実践支援事業

ひょうごの豊かな海づくりを推進するため、瀬戸内海における共通の資源回復魚種であり、兵庫県にとっても重要魚種の一つであるサワラについて、関連地域の漁業者等が種苗の中間育成・放流等の栽培漁業活動を実践するために必要な経費の一部を助成した。

事業主体	西浦水交會及び(社)播磨漁友会(現地作業は五色町漁協、坊勢漁協で実施)
助成対象経費	サワラ種苗の中間育成・放流に要する経費
助成額	各500千円(定額) 計1,000千円
事業実施期間	平成22年4月～7月

(5) アサリ種苗生産試験受託事業

漁業資源として重要魚種であるとともに環境浄化機能を有するアサリの効率的な種苗生産技術を開発するため、県委託を受けて浮遊幼生及び着底稚貝の飼育技術向上に関する試験を実施した。

アサリ種苗生産試験実績

魚種	生産計画		生産実績		備考
	殻長	個数(千個)	殻長	個数(千個)	
アサリ	0.5mm	—	0.5mm	5,550	水産技術センター等へ

(6) 種苗生産期における疾病防除対策事業

ア ウィルス保有検査に関する研究

実際のクルマエビのウィルス検査において、従来のPCR法とLAMP法を併用して行い、高感度かつ短時間で判定できるLAMP法が実用に供せることを確認した。

イ 卵及び仔魚飼育における疾病防除研究

ガザミ種苗生産中に発生する壊死症原因菌の増殖特性を把握し、疾病防除の手法を検討した。また、原因菌の侵入経路の一部を解明した。

ウ キジハタ種苗生産技術開発

親魚のVNN検査における手法として、LAMP法での可能性を検討した。また、春、夏、秋に親魚の血液を用いてVNN検査を行うとともに、11月に新たに購入した但馬産親魚の脳を用いてVNN検査を行ったが、全てにおいて陰性であった。

4 海洋保全事業

(1) 海洋保全事業

ア 漁場環境保全対策事業（定款第4条(3)・(4)関連事業）

本県内海漁業の重要な位置を占めるのり養殖業においては、その養殖網も膨大な数量となり、撤去・廃棄が不十分になると漁場環境への影響も大きいため、漁協等がのり廃網の適正な処理を推進するのに必要な経費の一部を、助成金として次のとおり交付し、漁場環境等の保全を図った。

事業実績

助成事業の細目	対象組合数	助成対象枚数	助成単位	助成額(円)
養殖のり廃網適正処理費	10	33,420	100円以内	3,340,000

イ 漁業被害軽減緊急対策事業（定款第4条(3)・(4)関連事業）

赤潮、油濁等による漁業被害に係る緊急対策資金として漁協系統金融機関が融資する資金に対し、利子補給を行う制度である。

本年度は平成20年明石海峡で発生した貨物船等の衝突に伴う流出油による漁業被害救済のための豊かな海づくり資金に対し0.125%を平成21年8月の大雨による養殖カキ大量斃死被害に対する農林漁業セーフティーネット資金及び漁業緊急保証対策資金に対しそれぞれ0.4%の利子補給を行った。

事業実績

区分	漁協数	人数	貸付残高(千円)	利子補給額(円)
豊かな海づくり資金	13	398	1,542,670	1,925,967
農林漁業セーフティーネット資金	1	11	33,000	70,941
漁業緊急保証対策資金	1	14	38,500	96,503
計	—	—	1,614,170	2,093,411

ウ 漁場環境改善対策事業（定款第4条(3)・(4)関連事業）

県漁連が実施する「漁業者の森づくり」事業に呼応し、漁業被害の実態調査・防止に係る啓蒙普及等漁場環境保全、漁場環境調査に係る事業を実施した県内漁業関係団体に対し、これに要する経費の一部として2,000,000円の助成金を交付し、漁場環境保全を図った。

事業実績

助成事業の細目	助成先	助成額(円)
漁場環境改善促進事業	県漁協青壮年部連合会	250,000
	県漁協女性部連合会	250,000
	淡路水交会	1,500,000
計		2,000,000

エ 特定海域漁業安全操業指導事業（定款第4条(5)関連事業）

海上交通安全法による明石海峡特定航路及びその周辺海域において、海上保安当局の指導を得て航行船舶と漁業操業の安全を確保するための指導及び海難防止対策等の事業を実施した明石瀬戸漁業協議会に対し、6,565,000円の給付金を交付し、特定海域における漁業の安全操業を図った。

オ 漁業操業安全対策事業（定款第4条(5)関連事業）

本県海域等における海上交通と漁業操業の安全調和を図るための指導、遭難救済、海難防止対策、ライフジャケット着用義務化による着用促進啓発及び漁場環境調査等の事業を実施した関係団体に対し、事業に要する経費として2,425千円を給付金を交付するとともに県漁連等関係団体と協力して地区別に海難事故防止講習会を開催し、漁業の安全操業を図った。

カ 漁業遭難救済対策事業（定款第4条(5)関連事業）

漁業操業中の遭難事故による救済対策と遭難死亡者遺族救済、全損漁船救済等の事業のほか加害者不明による漁具等漁業施設の損傷救済のため、給付金又は見舞金を次のとおり交付した。

事業実績

給付対象	件数(件)	給付額(千円)
遭難漁船乗組員遺族救済事業	5	2,000
漁船乗組員障害救済事業	1	200
遭難漁船乗組員等救済事業	4	620
遭難漁船救済事業	1	150
漁具損傷被害救済事業	2	810
合計	13	3,780

キ 海難予防用設備等設置事業（定款第4条(5)関連事業）

漁船漁業における揚網機巻き込みによる人身事故防止のための安全装置設置並びにのり養殖施設損傷等を防止する漁場位置明示のための灯浮標設置に、それぞれ必要な経費の一部を給付金として交付し、海難による人身及び漁具損傷事故の未然防止を図った。

事業実績

種別	単位価格	助成単位	設置基数	給付額(千円)	助成先
揚網機巻込防止装置設置	5万円以内	10千円以内	0	0	漁協
海面施設 灯浮標設置	大型	100万円以上	100千円	0	
	中型	99万円～50万円	50千円	0	
	小型	50万円未満	10千円	20	
計	—	—	20	200	

(2) 漁場環境改善共同研究事業

沿岸重要水産資源であり、また水質浄化の機能を有するアサリ資源の増大を目的に研究を実施した。

アサリ資源増大の方策はアサリを生残及び成長に適した場所に移植もしくは放流することを基本とした。天然アサリの適地への移植については、今年度の調査でも天然発生アサリが少ないことが明らかになった。一方、人工種苗放流については、春産卵群を使用し、垂下ネットカゴ式中間育成法で殻長5mm以上のアサリ稚貝を135万個生産し、10月に干潟の地形や波、流れの測定により選定した放流適地へ放流した。放流効果を上げる試験（碎石敷設）も実施し、生残率調査を継続している。

5 兵庫のり研究所の運営（定款第4条(6)関連事業）

兵庫のり研究所の運営は兵庫県漁業協同組合連合会に委託して行った。

その運営概要は下記のとおりである。

(1) 培養事業

ア 優良実用品種の糸状体培養管理

イ 優良実用品種株の保存培養（保存培養種65系統、294株）

(2) 養殖指導事業

ア 糸状体培養場の育成調査指導（県下6カ所の巡回指導）

イ 採苗検鏡指導

ウ 育苗期調査指導（31漁協・445検体を調査）

エ 生産期調査指導（17漁協・280検体を調査）

(3) 環境調査事業

ア 漁場環境調査（内容：水温・塩分・水色・透明度・PH・D0・COD・栄養塩・プランクトン）

① 大阪湾全域調査（月1回、周年）

② 東播磨、淡路北淡・一宮地先漁場調査（月2～4回、9～4月）

③ 播磨灘鹿ノ瀬漁場調査（月2～3回、11～3月）

④ 大阪湾北部海域漁場調査（月1回、10～3月）

⑤ のり漁期栄養塩広域調査（月2回、9～3月）

⑥ 珪藻赤潮被害防止対策事業調査（月3回、11～3月）

イ 温排水調査

① 定点水温常時観測（別府港ブイ）

(4) 関連調査事業

ア 明石市大久保浄化センター関連調査の実施

(5) 試験研究事業

ア 優良品種確保促進事業（高旨性品種確保を目的に野外試験実施）

イ 高度化促進モデル事業（海底耕耘等における漁場環境改善効果の評価検証）

ウ 青ノリ養殖試験

エ かいぼり（ため池放流）における基礎資料収集調査

(6) その他

ア 温排水モニタリング自動観測システムの管理

イ 調査船「第二拓水」「のり研丸」の運用

ウ 各種情報の伝達

各海域漁場環境速報・のり研情報・珪藻赤潮情報（播磨灘・大阪湾）及び水産技術センターと県漁連ホームページでの情報提供等を実施した。